

日本共産党の梅木紀秀です。議員団を代表して、ただいま議題となっております議案60件のうち、第1号、第9号、第10号、第13号、第20号、第27号および第28号の議案7件に反対し、他の53件に賛成する立場から討論をおこないます。

府民の暮らしと営業は深刻な事態、期待にこたえるものとなっていない一般会計予算案に反対
まず、第1号議案「一般会計予算」についてです。

いま府民は、政府による増税と社会保障費の削減に加えて、アメリカ発の金融危機による景気悪化で、雇用と暮らし、営業の深刻な事態に直面しています。わが党議員団は、昨年来、府内の中小業者、関係機関・団体から聞き取り調査をおこない、知事に数次に亘って緊急対策を申し入れてきました。また多くの団体、府民からも切実な要求が寄せられてきました。今回の予算案には、これらを一定反映した内容が含まれてはいるものの、深刻な府民の暮らしと営業の実態からすれば、期待にこたえるものとはなっていません。

雇用確保の真剣な取り組みを

まず、雇用の問題です。本府が雇用のための補助金2億円を支出している村田製作所は、非正規で2000人の削減を予定していますが、この雇用を維持するために必要な費用は、年収300万円として60億円です。村田製作所の内部留保7062億円の端数、わずか0・85%です。解雇しなければ会社がつぶれると言うものではありません。村田製作所は中間配当だけで109億円も配当しています。雇用のための補助金を出しているのですから、内部留保を取り崩してでも雇用確保をするよう知事が働きかけるべきなのです。知事は雇用確保に努めてきたと答弁してきました。しかし、書面審査で、府内企業への要請状況を提出していただきましたが、あまりにも不十分です。私どもは新井団長、光永、原田の3人の議員が、静岡のジャトコ本社を訪問したのをはじめ、団を挙げて、府内の主要な企業を訪問し「雇用の確保」を求め、実情もお聞きしてきました。知事にも真剣な取り組みを求めるものです。

また、知事総括質疑で、現行法では、3年を超えて働く派遣労働者は正規採用しなければならないにもかかわらず、そうはなっていないという実態と雇い止めされた労働者の深刻な状況を紹介しましたが、知事の答弁は、こうした労働者には心を寄せない、きわめて冷たいものでした。これでは府民の期待にこたえることはできません。

政府の緊急雇用対策基金を活用しての事業では、「福祉人材確保」について、斡旋だけでは不十分で、給与3万円アップなど具体的な提案してきましたが、有効な施策として展開されるよう求めておきます。

また、すでに「派遣切り」などで職を失い、住まいを失った人々が京都駅をはじめ路上生活を余儀なくされています。一時避難所の設置を求めましたが、知事の答弁は「状況を踏まえ」ということでしたが、京都市の中央保護所は満杯状態です。実態が把握されていません。年度末にかけて、さらにそれ以降にも新たに失業する人、廃業する人が増えると予想されています。実態を把握し、一時避難所の設置と急増する生活保護申請への親身な対応と体制の強化を求めておきます。

中小業者支援も不十分

次に、中小業者支援の問題です。府内の中小業者の営業は、いよいよ深刻さを増しています。京丹後市では雇用調整助成金の企業負担分、5分の1を市が助成しています。府にも同様の支援を求めましたが、知事は冷たく拒否しました。逆に、来年度、商工会議所・商工会への補助金を約4000万円削減し、中小企業団体中央

会への補助金も約1000万円削減しています。さらに、中小企業技術センターで1名、織物・機械金属振興センターで4名もの人員削減を予定しています。業者を支援する現場の予算と職員を削減して「京都を温める」と言えるでしょうか。正規職員を削減し、非常勤や嘱託職員に置きかえていけば、現場の職員の専門性が失われ、将来に禍根を残すこととなります。国の地方交付税削減、職員数削減の方針を忠実に実行していたのでは、府民の暮らしと営業は守れません。このようなやり方には反対です。また、「中小企業サポートチームの訪問件数は1万7千件」と報告されていますが、商工会議所・商工会の訪問が大半で、府の職員が中小業者の実態を十分に把握しているとは言えません。これでは、必要な対策を機敏に実施することはできません。

府民公募型公共事業60億円については、「思いつきではないか」との疑問が各会派から出されました。建設交通部の予算は55億円で、身近な工事で1件100万円とすれば契約件数は5500件、500万円としても1100件増えます。建設交通部の年間発注件数は2000件ですから、職員に過度な負担がかかることは明らかです。人員削減計画を見直し、体制の強化を求めています。また、本事業の趣旨は、地元の業者に仕事を発注し、応援することにあるのですから、手法にとらわれて目的を見失なうことのないように、またスピード感のある事業実施を求めています。

なお、本議会には建設業協会、京建労から地元企業への仕事おこしを求める請願が提出されました。知事総括質疑で迫議員が、住宅改修助成制度は5億円の補助金で100億円、20倍の効果があると提案したのに対して、知事は「統計学上は、補助金を打ったことによって増えた分の経済効果を考えるのが本筋」と答弁しましたが、統計学の議論をしているのではありません。5億円の補助金で地元で100億円の仕事が起きる、誘発されるということへの業者の期待、願いが知事には理解できないのですか。緊急経済対策としてただちに実施すべきです。

教育費の負担軽減の願いにこたえよ

第3に「教育費の負担軽減」の問題です。本議会に府内の大学生から、「高すぎる授業料の値下げを」との請願が寄せられました。わが党議員団が開いた授業料問題での懇談会では、3人の子を持つ母親から「長男が私立高校を卒業するのに3年間で108万円の修学資金を借りた。卒業と同時に返済が始まる。後2人の子を高校に行かせるだけで精一杯」との訴えがありました。また、現役の大学生から、「自力で大学に通っているが、月8万円の奨学金とアルバイトでがんばっている。卒業後、奨学金の返済額は利子を入れると500万円にもなる。就職できなかつたらどうしようか」との発言がありました。テレビの報道番組でも、貧困のために高校を中退した若者が年間7万人にもものぼり、「ハローワークの求人票では『高卒以上』がほとんどで、安定した仕事につけない」「将来に夢が持てない」など切実な声が紹介されていました。こうした声に、応えるべきです。

私立高校の授業料滞納者は、昨年末、全国で約2万5千人にのぼっています。京都でも500人にのぼっていますが、書面審査では「例年と変わらない」との答弁でした。しかし、加味根議員の実態調査では、現場での不況の影響は深刻になっており、「減免申請したが学校に予算枠があり、年収200万円でも減免が受けられなかった」等々の事実があります。来年度予算で、高等学校緊急修学支援事業1000万円、高等学校生徒通学費補助の拡充で200万円余の上積みがされましたが、これだけでは不十分です。同和奨学金償還事業4億円を見直すならば、経済的理由での中途退学者を出さないための支援、高校入学を諦めなくてもいい支援は可能なのです。予算の使い方を改めるべきです。

「構造改革」路線を転換せよ

第4に、「構造改革」路線の転換についてです。書面審査では、「市町村合併をどう総括しているのか」「12の振興局が4つに統合されて、府民に不便になっている」「税務共同化は、数字ばかりが先行している」など与党

会派議員からも、職員削減、府民サービス切捨での「構造改革」への不満が出されました。来年度予算案では、市町村自治の根幹をゆるがす拙速な税務の共同化、究極の「構造改革」といわれる道州制につながる関西広域連合、国の責任と財政負担を免罪する国保の都道府県一元化検討のための予算が提案されていますが、地方自治、住民自治をおびやかす、府民サービスを切り捨てるものであり反対です。

不要不急、無駄な事業は継続する予算案

第5に、不要不急、無駄な事業についてです。いま指摘した同和奨学金償還対策事業4億円、市内高速道路出資金3億円、畑川ダムでは建設費2億5千万円の他に債務負担行為35億円が提案されています。これら無駄な事業は削減し、府民の暮らしと営業を支援するために使うべきです。

以上第1号議案は、不況で、営業とくらしがいよいよ困難になっている府民の願いに、真にこたえるものになっておらず、反対するものです。

外需依存から内需中心への転換を

この際、一言申し上げます。知事総括質疑で、加味根議員が「外需依存から内需中心への転換が必要である」と質問したのに対し、知事は「経済統計で言うと、外需依存は3%ぐらい」と答弁しました。これは、輸出から輸入を引いた純輸出の対GDP比をもって、「外需依存度は低い」とする財界寄りの一部の主張に迎合するものです。

昨年10月から12月のGDP減少は年率換算で日本は12.1%、アメリカやEUを大きく上回り、突出しています。これほど、日本の経済が落ち込んだ原因は、日本の経済構造が過度の外需依存になり、内需が弱められてきたことにあるということは、いまや多くの識者の常識となっています。2002年と比べ2007年の輸出は1.59倍に増えており、輸出大企業は過去最高益を上げてきました。にもかかわらず、労働者の賃金は、派遣労働など不安定雇用の拡大で2兆円も減っています。同時期に、小泉「構造改革」の中で、定率減税の廃止などの増税に加え、社会保障の切捨で医療・介護・福祉などあらゆる分野で負担が増え、国民の負担増は年間13兆円にもなり、内需が冷え込みました。ここを改め、日本の経済構造を極端な外需依存から内需中心に転換していくことが求められているのです。とりわけ、「230兆円の内部留保を活用すれば雇用は確保できる」と大企業の責任を追及する世論が高まっているときに、財界に同調し、「構造改革」路線をすすめる知事の姿勢は、世論に背を向けるものであり、これでは本当に「京都を温める」ことはできないということを指摘しておきます。

次に第9号議案「流域下水道事業特別会計予算」についてです。

わが党は、治水対策は、巨大貯留管方式ではなく、小規模貯留管の敷設や河川改修などによって行うべきであると提案し、多額の費用をかける巨大貯留管の建設に反対してきました。多額の負債を発行し、無駄な公共事業が次々とおこなわれてきた結果、今日の国および地方の財政悪化がもたらされ、それを理由に、社会保障が削減され、いま、国民が苦しめられているのです。そのおおもとの原因がここにあることをあらためて指摘しておきます。

次に第10号議案「港湾事業特別会計予算」についても、和田埠頭における大水深バースの建設がいかにかに現実には合わないものであるかが明らかになってきました。過大な貨物量予測により、全国で巨大港湾を建設してきた国およびそれに同調してきた京都府の責任は重大です。この点をあらためて指摘し、反対するものです。

さらに、第13号議案「京都府水道事業会計予算」についても反対するものです。過大な水需要予測による過大な設備投資は全国に共通した問題ですが、本府においても高すぎる水道料金となって、府民に跳ね返っています。とりわけ、長岡京市、向日市、大山崎町の住民は、長年にわたって高すぎる水道料金の値下げを求めて運動を繰り広げてこられました。上水道と工業用水を一体化し、企業に分まで住民に押しつけた本府の責任が問われています。基本水量問題の早急な解決が求められています。

次に第20号議案「高等技術専門校条例全部改正の件」についてです。今日の景気悪化による失業者の増大で、職業訓練の役割はますます重要になっています。ところが、本条例全部改正案は、これまで無料だった授業料を有料化するというもので、現在でも、最高26万円の学習材料費が必要な上に、11万円を超える授業料負担が加われば大変です。景気回復まで、値上げの一部凍結が盛り込まれていますが、本来無料であるべきなのです。ヨーロッパでは当然のこととして、職業訓練は無料です。すでに授業料が有料化された東京都などでは、経済的に苦しい人々、もっとも職業訓練を求めている人々が入学できないと言う事態がおこっています。負担軽減こそ求められており、断固反対するものです。

次に第27号議案「与謝の海病院の使用料、手数料等に関する条例一部改正の件」についてです。今回の提案は、診療報酬の算定方法を出来高払いから定額払いに変更するものですが、これは、急性期を過ぎた患者が、他の医療機関に転院することで、医療費を抑えることができるとされています。

高齢化がすすむ丹後・与謝地域にあって、府立与謝の海病院は、府北部の中核病院として地域の医療を守る重要な役割を果たしています。しかも、府北部地域は、医師不足の深刻さに加え、開業医が少ないなど、在宅で支える基盤も極めて厳しい事態となっており、ますますその役割は重要です。こうした役割をもつ与謝の海病院に、この制度を導入することは、他に転院できる医療機関が乏しい状況の中で、患者さんと他病院や介護保険施設等に、新たに負担をかけるものであり、反対です。なお、与謝の海病院では、脳外科医がこの3月末で不在となるなど、地域医療にとって重大な事態が起こっており、医師確保等万全の対策を強く求めておきます。

次に第28号議案「動物の飼育管理と愛護に関する条例一部改正の件」についてです。これまで無料であった保健所などでの犬猫の引取りを有料化する提案であり、反対です。飼い主の安易な飼育放棄を防止するために有料化するとの説明でしたが、やむなく飼育できなくなったペットの引取り施設や仲介する機関を充実させることこそ求められています。

最後に、第30号議案について、一言申し上げます。本議案は、笠置町、和束町、南山城村の教育委員会を解散し、相楽東部広域連合に教育委員会を統合したことにもなって、関係条例を改正する手続き条例であり、賛成しますが、教育委員会の統合は、住民自治にとっては後退です。財政運営に苦勞している小さな自治体への京都府の財政的支援を強化することを求めて、私の討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。